

平成 16 年 5 月期 決算短信（非連結）

平成 16 年 7 月 20 日

会社名 株式会社アイケイ
 コード番号 2722
 (URL <http://www.ai-kei.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 飯田 裕
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 鬼頭 洋介

TEL (052) 486 - 5050
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 8 月 25 日

1. 平成 16 年 5 月期の業績（平成 15 年 6 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高（対前期増減率）		営業利益（対前期増減率）		経常利益（対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月期	7,756	(12.0)	231	(98.0)	234	(86.7)
15 年 5 月期	6,927	(11.5)	116	(23.1)	125	(35.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 5 月期	123	(73.8)	13,334 70	13,334 70	11.2	8.3	3.0
15 年 5 月期	71	(31.7)	7,695 41	7,695 41	6.9	5.3	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 5 月期 8,333 株 15 年 5 月期 8,332 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 5 月期	3,000 00	3,000 00	3,000 00	25	22.5	2.2
15 年 5 月期	1,875 00	1,875 00	1,875 00	15	24.4	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月期	2,967	1,152	38.8	136,480 58
15 年 5 月期	2,637	1,047	39.7	124,886 30

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 5 月期 8,352 株 15 年 5 月期 8,332 株
 2. 期末自己株式数 16 年 5 月期 株 15 年 5 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 5 月期	7	97	131	154
15 年 5 月期	48	257	295	127

2. 17 年 5 月期の業績予想（平成 16 年 6 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,157	132	70			
通期	8,400	279	147	3,500	3,500	

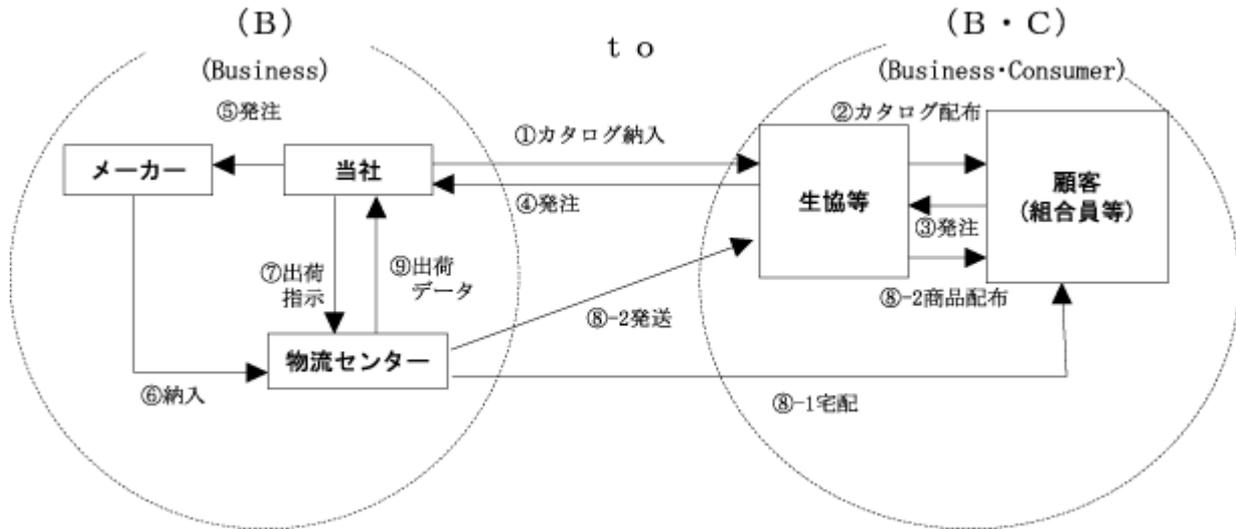
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 17,719 円 71 銭

上記の次期業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。従って、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。尚、上記の次期業績予想の詳細につきましては、添付資料 4 ページをご参照ください。

1. 事業の内容

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業業を行っております。このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) 業態と位置づけており、顧客を有する法人・団体・組合等を經由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファンづくり」を経営理念に掲げており、お客様をファン化させる重要なファクターとして「顧客満足の保証」を追求しており、主に全国の生協を通じて生協組合員にカタログ販売を行うことにより実践してまいりました。また、当社はビジネスと地球環境の両立を目指すという企業ミッションの下、安全・安心な商品の提供と環境・健康をコンセプトにした商品開発に取り組むなど、環境良品の拡販をとおして、より一層の「ファンづくり」を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、業績に連動した利益配分方針のもと、当期純利益の20%相当額(配当性向20%)を目標としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を中期の目標としております。

売上高 107億(平成19年5月期)

ROA 15%(平成19年5月期)

これらを実現するため、当社の主要マーケットである地域生協ルートにおいて更なる深耕開拓を図るため、このルートに経営資源を集中するとともに、当社における競争優位性のある独自固有の長所を伸展・強化する施策の実行により経営効率を高めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

生協マーケット内での当社が取り扱うジャンルの商品群の市場規模は約9千億円と推定されますが、現在、同市場における当社シェアは1.0%程度であり、このマーケットでの深耕開拓の余地が充分残っていることから、商品アイテム数の増加と企画数の増加を図ることにより、この市場でのシェアアップを図ってまいります。また、生協マーケット以外の新たな(B・C)マーケットとして顧客・会員等を有する企業とのコラボレーションによる通信販売代行業を積極的に推進し、これらのマーケットで確固たる地位を築いてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

お客様ニーズが多様化する中、地域生協ルートでの深耕開拓により、このルートでの売上は順調に伸びておりますが、一般ルートでの会員等を有する企業とのコラボレーションによる新たな通信販売代行では、まだまだ展開規模が小さく全体の利益を押し上げるまでには至っておりません。しかしながら、一般ルートでの売上拡大は当社の成長にとって必要不可欠と考えておりますので、販売先毎のお客様ニーズに即した企画提案を行うことなどにより、売上の拡大を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営基盤を充実し、尚且つ高い倫理観を保持し、信頼される企業を目指しております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、定時取締役会(月1回開催)、臨時取締役会(必要に応じて開催)のほか常勤役員による役員会(週1回開催)、常勤役員及びチームマネージャーを構成員とするTOP会議(週1回開催)の開催により、あらゆる面においての情報共有を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織のその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度採用会社であり、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。
- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的关系等は一切ありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
会社の経営方針の伝達や業務遂行を迅速に行うため、各チームのチームマネージャー又は代表者及び取締役1名で構成するチーム協働会議を発足させ、週1回開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、大企業を中心に、ようやく企業収益の改善や株式市況の好転など景気回復の兆しが現れはじめたものの、所得・雇用環境は依然として厳しく、個人消費は低迷を続けました。

通信販売業界におきましても、引き続き低迷した個人消費やヒット商品不足などにより企業の収益格差が顕著になるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は営業面では「カタログ効率にとことんこだわろう」をテーマに掲げ、カタログ効率の目標を「粗利広告宣伝比率35%以内」とし、マーケティング力の強化、地域生協ルートへの経営資源の集中、更には売り損じの防止などに努めてまいりました。一方管理面では、「一体感のある組織を目指そう」・「働くのが楽しい職場をつくろう」をテーマとして、組織におけるタテとヨコの一体感にこそ会社の利益の源泉があるとの認識の下、社員一丸となり取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は7,756百万円(前期比12.0%増)、経常利益は234百万円(前期比87.0%増)、当期利益は123百万円(前期比73.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、当期末残高は、154百万円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は7百万円であります。これは税引前利益216百万円と売上債権の減少43百万円、仕入債務の増加68百万円がありましたものの、たな卸資産の増加325百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は97百万円であります。これは主として固定資産の取得による支出63百万円と定期預金の預入れ30百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 131 百万円であります。主な原因は、運転資金としての長期借入金増加によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

平成 16 年 3 月期

自己資本比率 (%) 38.8

時価ベースの自己資本比率 (%) 61.9

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調の兆しが見られるものの、雇用情勢の不安や長期化するデフレの影響などにより、個人消費の回復にはなお時間を要し、企業にとっては引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社といたしましては、営業面では「カタログ効率アップを目指し、粗利広告宣伝比率 33%を達成する」を重点テーマとし、不採算企画の廃止、仕入条件の見直し、広告宣伝費の見直しなどの諸施策を図ってまいります。管理面では仕事の生産性アップを主目的とし全社的な業務改善に取り組み、お客様にとって必要な仕事に特化する体制を築き、より一層のお客様満足に応えてまいります。また、「環境整備(規律・整理・整顿・清掃・節約・躰)で姿勢をつくる」を年度テーマの 1 つとして掲げ、これらの実践を通じて社会人としての正しい姿勢を身につけるなど人材育成を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高 8,400 百万円(当期比 8.3%増)、経常利益 279 百万円(当期比 19.3%増)、当期純利益 147 百万円(当期比 19.9%増)の達成を目標としております。

(注) 本資料に記載されている次期の業績見通しの数値につきましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化などにより、本資料に記載されている業績予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 22 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
1.現金及び預金	127,807		184,036		56,228
2.受 取 手 形	5,613		3,540		2,072
3.売 掛 金	1,395,026		1,369,605		25,421
4.商 品	351,415		676,498		325,083
5.貯 蔵 品	1,528		1,535		6
6.前 渡 金	2,612		7,179		4,567
7.前 払 費 用	22,099		18,144		3,954
8.繰延税金資産	1,318		8,639		7,320
9.未 収 入 金	5,944		1,829		4,115
10.そ の 他	2		747		745
貸倒引当金	1,980		397		1,583
流動資産合計	1,911,388	72.5	2,271,360	76.5	359,971
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	266,793		254,190		12,603
(2)車 両 運 搬 具	747		497		250
(3)工具器具及び備品	14,610		13,247		1,362
(4)土 地	260,225		260,225		-
有形固定資産合計	542,377	20.5	528,161	17.8	14,216
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	29,798		23,722		6,076
(2)電話加入権	1,209		1,209		-
無形固定資産合計	31,007	1.2	24,931	0.9	6,076
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	18,300		1,500		16,800
(2)関係会社株式	52		52		-
(3)関係会社出資金	2,200		2,200		-
(4)繰延税金資産	49,239		54,864		5,625
(5)差入保証金	17,014		12,099		4,915
(6)保険積立金	65,523		72,700		7,177
(7)貸倒引当金	20		3		17
投資その他の資産合計	152,310	5.8	143,414	4.8	8,896
固定資産合計	725,695	27.5	696,506	23.5	29,188
資 産 合 計	2,637,083	100.0	2,967,866	100.0	330,783

期 別 科 目	第 22 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
1.買掛金	743,599		816,991		73,392
2.一年以内返済予定の長期借入金	136,968		240,628		103,660
3.未払金	229,753		164,688		65,064
4.未払費用	32,469		46,680		14,211
5.未払法人税等	25,493		74,592		49,099
6.未払消費税等	2,662		5,691		3,028
7.預り金	5,997		4,039		1,957
8.その他	551		156		395
流動負債合計	1,177,495	44.7	1,353,469	45.6	175,973
固定負債					
1.長期借入金	280,124		319,682		39,558
2.退職給付引当金	12,683		16,281		3,598
3.役員退職慰労引当金	119,328		126,248		6,920
固定負債合計	412,135	15.6	462,211	15.6	50,076
負債合計	1,589,631	60.3	1,815,681	61.2	226,049
(資 本 の 部)					
資本金	257,675	9.8	259,425	8.8	1,750
資本剰余金					
1.資本準備金	180,375		182,125		1,750
資本剰余金合計	180,375	6.8	182,125	6.1	1,750
利益剰余金					
1.利益準備金	9,500		9,500		-
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	5,613		4,548		1,065
(2)別途積立金	400,000		400,000		-
3.当期末処分利益	194,626		296,587		101,960
利益剰余金合計	609,740	23.1	710,635	23.9	100,895
その他有価証券評価差額金	337	0.0	-		337
資本合計	1,047,452	39.7	1,152,185	38.8	104,733
負債・資本合計	2,637,083	100.0	2,967,866	100.0	330,783

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 22 期		第 23 期		増 減
	自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	6,927,316	100.0	7,756,789	100.0	829,473
売 上 原 価	4,780,933	69.0	5,284,841	68.1	503,908
売 上 総 利 益	2,146,383	31.0	2,471,947	31.9	325,564
販売費及び一般管理費	2,029,433	29.3	2,240,399	28.9	210,965
営 業 利 益	116,949	1.7	231,548	3.0	114,599
営 業 外 収 益	12,601	0.1	14,774	0.2	2,173
1.受 取 利 息	10		3		7
2.受 取 賃 貸 料	5,485		2,885		2,600
3.受 取 手 数 料	2,798		4,250		1,451
4.そ の 他	4,305		7,634		3,329
営 業 外 費 用	4,183	0.0	12,316	0.2	8,133
1.支 払 利 息	2,934		6,822		3,888
2.新 株 発 行 費	580		-		580
3.そ の 他	668		5,494		4,826
経 常 利 益	125,367	1.8	234,006	3.0	108,639
特 別 利 益	1,400	0.0	1,600	0.0	200
1.貸倒引当金戻入益	1,400		1,600		200
特 別 損 失	901	0.0	18,688	0.2	17,787
1.投資有価証券評価損	-		15,500		15,500
2.固定資産除却損	901		3,188		2,287
税引前当期純利益	125,865	1.8	216,918	2.8	91,052
法人税、住民税及び事業税	59,635		106,688		47,053
法人税等調整額	4,787		13,188		8,401
当 期 純 利 益	71,018	1.0	123,418	1.6	52,399
前 期 繰 越 利 益	123,608		173,169		49,560
当 期 未 処 分 利 益	194,626		296,587		101,960

(キャッシュ・フロー計算書)

期 別 科 目	第 22 期	第 23 期
	自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税引前当期純利益	125,865	216,918
減価償却費	27,899	28,569
貸倒引当金の減少額	1,400	1,600
退職給付引当金の増加額	2,892	3,598
役員退職慰労引当金の増加額	6,393	6,920
有価証券売却損	-	180
投資有価証券評価損	-	15,500
受取利息	10	3
支払利息	2,934	6,822
固定資産売却却損	1,570	3,188
売上債権の減少額(は増加額)	250,511	43,747
たな卸資産の減少額(は増加額)	13,586	325,090
仕入債務の増加額	51,531	68,824
未払消費税等の増加額(は減少額)	4,489	3,028
役員賞与の支払額	12,000	6,900
その他流動資産の減少額(は増加額)	9,443	7,704
その他流動負債の増加額(は減少額)	19,827	13,882
小 計	25,354	57,526
利息の受取額	11	3
利息の支払額	2,907	7,202
法人税等の支払額	20,386	57,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,636	7,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	250,269	63,187
無形固定資産の取得による支出	8,257	3,854
有価証券売却による収入	-	1,700
その他の投資による収入	1,020	6,744
その他の投資による支出	9,515	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,021	97,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	400,000	350,000
長期借入金返済による支出	88,408	206,782
株式の発行による収入	-	3,500
配当金の支払額	15,622	15,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,969	131,095
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	9,688	26,228
現金及び現金同等物期首残高	137,496	127,807
現金及び現金同等物期末残高	127,807	154,035

(4) 利益処分案

期 別 科 目	第 22 期 (平成 15 年 5 月期)	第 23 期 (平成 16 年 5 月期)	増 減
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
当期末処分利益	194,626	296,587	101,960
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	1,065	1,065	
合 計	195,691	297,652	101,960
利 益 処 分 額			
1.配 当 金	15,622	25,056	9,433
2.役 員 賞 与 金	6,900	12,300	5,400
(うち監査役賞与金)	(300)	(500)	(200)
	22,522	37,356	14,833
次期繰越利益	173,169	260,296	87,127

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 22 期</p> <p style="text-align: center;">平成 14 年 6 月 1 日から 平成 15 年 5 月 31 日まで</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期</p> <p style="text-align: center;">平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を 採用しており、耐用年数、残存価額 については、法人税法に定める基準 と同一の基準を採用しております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円 未満の資産については、3 年間の均 等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社開発・販売用のソフト ウェアについては、見積販売可能 期間(3 年)の見込販売数量に基 づく方法によっております。また、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

期 別 項 目	第 22 期 平成 14 年 6 月 1 日から 平成 15 年 5 月 31 日まで	第 23 期 平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

第 22 期 平成 14 年 6 月 1 日から 平成 15 年 5 月 31 日まで	第 23 期 平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで
1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第 22 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,860 千円	103,194 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	47,734 千円	31,084 千円
3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 251,494 千円 土 地 260,106 千円 合 計 511,601 千円 担保付債務は次のとおりであります。 1 年以内返済予 定の長期借入金 70,008 千円 長期借入金 170,824 千円 合 計 240,832 千円	担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 240,829 千円 土 地 260,106 千円 合 計 500,935 千円 担保付債務は次のとおりであります。 1 年以内返済予 定の長期借入金 57,508 千円 長期借入金 109,982 千円 合 計 167,490 千円
4. 休止固定資産	旧本社建物 131,794 千円 旧本社土地 80,097 千円	旧本社建物 126,480 千円 旧本社土地 80,097 千円
5. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 33,328 株 発行済株式総数 8,332 株	授権株式数 33,328 株 発行済株式総数 8,352 株
6. 当会計期間における発行済株式の増加の内容	株式分割 分割比率 1 : 2 株式分割日 平成 14 年 7 月 19 日 増加株式数 4,166 株 資本組入額の総額 千円	新株予約権の行使による新株の発行 発行株式数 20 株 発行価格 1 株につき 175,000 円 資本組入額 1 株につき 87,500 円 資本組入額の総額 1,750 千円

(損益計算書関係)

第 22 期 平成 14 年 6 月 1 日から 平成 15 年 5 月 31 日まで	第 23 期 平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 901 千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,134 千円 工具器具及び備品 95 千円 ソフトウェア 1,958 千円 計 3,188 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 22 期 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 127,807 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 127,807 千円	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 184,036 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 30,000 千円 現金及び現金同等物 154,035 千円

(リース取引関係)

第22期 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日				第23期 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	22,662	12,286	10,375	工具器具及び備品	16,542	8,881	7,660
車 両	4,764	1,508	3,255	車 両	4,764	2,461	2,302
ソフトウェア	4,800	80	4,720	ソフトウェア	4,800	1,040	3,760
計	32,226	13,874	18,351	計	26,106	12,382	13,723
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>			
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 4,627千円</p> <p>1年超 13,723千円</p> <p>合計 18,351千円</p>				<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 4,034千円</p> <p>1年超 9,688千円</p> <p>合計 13,723千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>・支払リース料 4,167千円</p> <p>・減価償却費相当額 4,167千円</p>				<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>・支払リース料 2,611千円</p> <p>・減価償却費相当額 2,611千円</p>			
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

(税効果会計関係)

第 22 期 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失損金不算入額 443 千円</p> <p>未払事業税 2,233 千円</p> <p>決算賞与損金不算入額 493 千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,171 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険会社負担分損金算入額 1,852 千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,852 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,318 千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金限度超過額 3,945 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 48,208 千円</p> <p>その他 242 千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,396 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3,157 千円</p> <p>繰延税金負債の合計 3,157 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 49,239 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担額 43.5%</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 41.8%から 40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 1,697 千円減少しております。また、当期に計上された法人税等調整額が 1,697 千円増加しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,376 千円</p> <p>決算賞与損金不算入額 4,341 千円</p> <p>繰延税金資産合計 10,717 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険会社負担分損金算入額 2,078 千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,078 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 8,639 千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金限度超過額 6,278 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 51,004 千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,282 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,417 千円</p> <p>繰延税金負債の合計 2,417 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 54,864 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>事業税の外形標準課税導入による税率変更の影響 1.4%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担額 43.1%</p> <p>3.</p>

(持分法損益等)

第 22 期 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
該当事項ありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第22期(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000千円	不動産管理業	なし	兼任1名	事務所の賃借	賃借料の支払(注2)	5,942千円	前払費用	520千円
	グローブ基金	名古屋市 中村区		地球環境保全活動		兼任2名		寄付金の支払(注3)	1,955千円		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
2. (有)イイダに対する賃借料の支払については、第三者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役に決めております。
3. グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役に決定しております。

第23期(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000千円	不動産管理業	なし	兼任1名	事務所の賃借	賃借料の支払(注2)	5,942千円	前払費用	520千円
	グローブ基金	名古屋市 中村区		地球環境保全活動		兼任2名		寄付金の支払(注3)	1,642千円		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
2. (有)イイダに対する賃借料の支払については、第三者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役に決めております。
3. グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役に決定しております。

(1株当たり情報)

第 22 期 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
1株当たり純資産額 124,886 円 30 銭 1株当たり当期純利益 7,695 円 41 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 238,212 円 81 銭 1株当たり当期純利益 23,508 円 74 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 136,480 円 58 銭 1株当たり当期純利益 13,334 円 70 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 22 期 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
	当 期 純 利 益 (千円)	71,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	6,900	12,300
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(6,900)	(12,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	64,118	111,118
期 中 平 均 株 式 数 (株)	8,332	8,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 13 年 8 月 20 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 284 株	平成 13 年 8 月 20 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 264 株

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年5月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期
1株当たり当期純利益	13,288.50	7,695.41	13,334.70
1株当たり配当金	1,875.00	1,875.00	3,000.00
1株当たり株主資本	120,546.64	124,886.30	136,480.58

5. 販売の状況

(単位：千円)

区 分		前事業年度	当事業年度
		自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
		金 額	金 額
地域生協ルート	雑 貨 類	3,283,433	3,858,862
	ソ フ ト 類	840,381	773,645
	食 品 類	1,762,414	2,231,961
	小 計	5,886,228	6,864,469
職域生協ルート	雑 貨 類	391,548	331,599
	ソ フ ト 類	102,860	128,692
	食 品 類	159,110	166,323
	小 計	653,519	626,615
その他一般ルート		387,568	265,704
合 計		6,927,316	7,756,789

6. 有価証券関係

前事業年度（平成 15 年 5 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
その他有価証券			
株 式	1,880	1,300	580
合 計	1,880	1,300	580

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,000
合 計	17,000

当事業年度（平成 16 年 5 月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,500
合 計	1,500

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度（自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時 価 (千円)	評価損益(千円)
通 貨	為替予約取引	270,475	271,082	607

8. 退職給付関係

第 22 期 自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日								
<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的小さいため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的小さいため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,683千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,683千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	12,683千円	(2) 退職給付引当金	12,683千円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	16,281千円	(2) 退職給付引当金	16,281千円
(1) 退職給付債務	12,683千円								
(2) 退職給付引当金	12,683千円								
(1) 退職給付債務	16,281千円								
(2) 退職給付引当金	16,281千円								
<p>3 退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">3,208 千円</p>	<p>3 退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">5,341 千円</p>								

9. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 16 年 8 月 25 日付予定）

新任取締役候補

取締役 望月 隆之（現 株式会社船井総合研究所 第三経営支援本部チーフ）

（注）新任取締役候補者 望月隆之氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号の 2 に規定する社外取締役であります。

退任予定取締役

取締役 森田 弘昭